## 施策評価シート

施策等名称		ー低炭素型まちづくりー【茅野	体系番号	0301010105
他来等石怀	市減CO₂計画】		主管課	環境課

1 ;	施策	基基	本情報	地球温暖化		事業活動に伴って排出 1と考えられている。	される温室効果ガ	スや、森林や土壌な	などに貯留されて	こいた二酸化炭	<b>炭素な</b>	
	現∜	た課	題	地球温暖化	こを防止するだ	されたいる。 とめ、住宅や事業所の 進が求められている。	省エネルギー化や	低炭素交通の促進	、そして、再生す	『能エネルギー	一可能	
	るべき	す将来 き姿、 きえ方	基本的	省エネルギー 指します。	-を推進すると	とともに再生可能エネル	レギーの利活用を対	<b>進め、地域から地</b> 致	<b>え温暖化の防止</b> (	こ貢献するまた	きを目	
tác:		1	;	指標名称		Ħ	旨標の説明(単位)		計画策定時	2022年度目 2027年度目 458.00	目標値	
施策	1	茅野	市全域の	の温室効果ガ	ス排出量	2013年度532千トンカ			532.00 41		18.00	
指標	3						ジステム認証取得補J ギー使用量(CO2)		49.00 9740.00	55.00 60.00 9263.0	00	
	•	名		暖化対策の推		(tCO2)		主管課			<u>/O</u>	
		称詳	家庭や	事業所での省	ニー・ニー・ニー・ニー・ニー・ニー・ニー・ニー・ニー・ニー・ニー・ニー・ニー・ニ	り取組を進めるとともに フション21などの認証!	こ、耐久性、断熱性	、採光性のある住写			îにおけ	
		細	地球温	暖化による自	然災害の増加	口や農作物への影響等	きを研究し、その対 「	ル。 応策を検討する。 │2022年度目標値				
	施	ま	ちづくりの	の目標指標		の説明(単位)	計画策定時	2027年度目標値	柱を構成する			
	策の柱1		境マネジ  件数	メントシステム補	茅野市環境 取得補助要 数(件)	マネシ・メントシステム認証 翼による補助累積件	49.00	55.00 60.00	1 地球温暖化	対策事業	実施	
		。 市	<b>「公共施</b> 」	設のエネル		のエネルギー使用量	0740.00	9263.00	3			
		2 4	一使用	•		<b>L換算</b> ) (tCO2)	9740.00	8808.00	4			
		3 t	球環境のことを考え 市民アンケー		- <b>卜</b> (%) 83.80 —		86.00	5 6				
			)割合 政策間連	携				90.00	6			
		名称						主管課				
		詳細										
<del>14-</del>	**	ま	ちづくりの	の目標指標	指標	の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主	<b>上要事務事業</b>	区分	
施策の	施策の	1							1			
体系	柱 2								3			
		2							4			
		3							5			
			政策間連	1446					6			
		名称	以東间建	195				主管課				
		詳細										
		ま	ちづくりの	の目標指標	指標	の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する	<b>上要事務事業</b>	区分	
	施策							2027 千汉口 採屉	1			
	の柱	1							2			
	3	2							3			
									4			
		3							5			
		基本	政策間連	模					6			

施策等名称	地球環境にやさしいまち	ー低炭素型まちづくりー【茅野市減CO2	体系番号	0301010105
旭東守石怀	計画】		主管課	環境課

## 2 指標等の推移と変動要因

		推移と変動要因	-1	<del></del>								
	本系区分 指標No.	成果指標名	計画策定時 中間目標値	2018年度	2019年度 実績値 /	2020年度 達成率(実績値	2021年度 - 日標値)	2022年度				
	施策		503.0	490.3	456.2	456.2	443.7					
	1	茅野市全域の温室効果ガス排出量	433 (13.9%減)	2.5%減	9.3%減	9.3%減	11.8%減					
	2018年度	家庭部門の排出が減少したことによる。										
変	2019年度	業務部門の排出が減少したことによる。										
動要	2020年度	前年並み。(国の統計値の改定により計画策	を定時~2019年の	排出量を改訂し	 た。)							
因等	2021年度	全部門での排出減少による。(国の改定によ										
	2022年度											
	施策		49	51	51	53	55					
	2	環境マネジ・メントシステム補助件数	55	92.73	92.73	96.36	100.00	0.00				
	2018年度	補助申請がなかったため。		<u>,                                    </u>								
変	2019年度	補助申請がなかったが、ヒアリングにより次々	年度に向けて補助	申請の見通した	が立った。							
動 要	2020年度	前年度及び当年度のヒアリング効果により補	前助件数が伸びた。	•								
因等	2021年度	前年度及び当年度のヒアリング効果により補	動件数が伸びた。	•								
	2022年度											
	施策		9,740	10,031	9,102	8,622	9,192					
	3	市公共施設のエネルギー使用量	9,263	108.29	98.26	93.08	99.23	0.00				
	2018年度	計画策定時の数値は2016年度。2017年度の	市民活動センター	-新設及び2018	年度の猛暑に	こよる。	<u> </u>					
変	2019年度	本庁舎の空調施設の故障及び新型コロナウ	ィルスの影響によ	る施設休館等に	こよる。							
動要	2020年度	新型コロナウイルス感染症対策委による施設等の休館・休校による減少。										
因等	2021年度	・ 施設の休館がなくなり、コロナ対策のうえ事業を再開したことによる増加(灯油、電気使用量の増加)										
	2022年度											
	柱1		49	51	51	53	55					
	1	環境マネシ・メントシステム補助件数	55	92.73			•					
			99	02.70	92.73	96.36	100.00	0.00				
	2018年度	補助申請がなかったため。	33	02.70	92.73	96.36	100.00	0.00				
変		補助申請がなかったため。 補助申請がなかったが、ヒアリングにより次々				96.36	100.00	0.00				
動	2019年度		年度に向けて補助	申請の見通した		96.36	100.00	0.00				
動要因	2019年度	補助申請がなかったが、ヒアリングにより次生 前年度及び当年度のヒアリング効果により補	年度に向けて補助 前助件数が伸びた。	申請の見通した		96.36	100.00	0.00				
動要	2019年度 2020年度 2021年度	補助申請がなかったが、ヒアリングにより次々	年度に向けて補助 前助件数が伸びた。	申請の見通した		96.36	100.00	0.00				
動要因	2019年度 2020年度 2021年度 2022年度	補助申請がなかったが、ヒアリングにより次生前年度及び当年度のヒアリング効果により補前年度及び当年度のヒアリング効果により補	年度に向けて補助 前助件数が伸びた。 前助件数が伸びた。	申請の見通した	が立った。		9192.00	0.00				
動要因	2019年度 2020年度 2021年度	補助申請がなかったが、ヒアリングにより次生 前年度及び当年度のヒアリング効果により補	年度に向けて補助 前助件数が伸びた。	申請の見通した		8622.00 93.08						
動要因	2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 柱1 2	補助申請がなかったが、ヒアリングにより次生前年度及び当年度のヒアリング効果により補前年度及び当年度のヒアリング効果により補	年度に向けて補助 前助件数が伸びた。 前助件数が伸びた。 9740.00 9263.00	申請の見通した。 10031.00 108.29	が立った。 9102.00 98.26	8622.00 93.08	9192.00					
動要因等変	2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 柱1 2 2018年度	補助申請がなかったが、ヒアリングにより次年前年度及び当年度のヒアリング効果により補前年度及び当年度のヒアリング効果により補市公共施設のエネルギー使用量	年度に向けて補助 前助件数が伸びた。 前助件数が伸びた。 9740.00 9263.00 の市民活動センター	申請の見通した 10031.00 108.29 一新設及び2018	が立った。 9102.00 98.26 9年度の猛暑に	8622.00 93.08	9192.00					
動要因等 変動要	2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 柱1 2 2018年度 2019年度	補助申請がなかったが、ヒアリングにより次年前年度及び当年度のヒアリング効果により補前年度及び当年度のヒアリング効果により補市公共施設のエネルギー使用量計画策定時の数値は2016年度。2017年度の	年度に向けて補助 前助件数が伸びた。 前助件数が伸びた。 9740.00 9263.00 つ市民活動センター イルスの影響によ	申請の見通した 10031.00 108.29 一新設及び2018 る施設休館等に	が立った。 9102.00 98.26 9年度の猛暑に	8622.00 93.08	9192.00					
動要因等変動	2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 柱1 2 2018年度 2019年度 2020年度	補助申請がなかったが、ヒアリングにより次生前年度及び当年度のヒアリング効果により補前年度及び当年度のヒアリング効果により補市公共施設のエネルギー使用量計画策定時の数値は2016年度。2017年度の本庁舎の空調施設の故障及び新型コロナウ新型コロナウイルス感染症対策委による施設	年度に向けて補助 前助件数が伸びた。 前助件数が伸びた。 9740.00 9263.00 D市民活動センター イルスの影響によ 役等の休館・休校に	申請の見通した 10031.00 108.29 一新設及び2018 る施設休館等に こよる減少。	が立った。 9102.00 98.26 3年度の猛暑に こよる。	8622.00 93.08	9192.00					
動要因等 変動要因	2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 柱1 2 2018年度 2019年度 2020年度 2021年度	補助申請がなかったが、ヒアリングにより次年前年度及び当年度のヒアリング効果により補前年度及び当年度のヒアリング効果により補市全度及び当年度のヒアリング効果により補助・中心共施設のエネルギー使用量計画策定時の数値は2016年度。2017年度の本庁舎の空調施設の故障及び新型コロナウ	年度に向けて補助 前助件数が伸びた。 前助件数が伸びた。 9740.00 9263.00 D市民活動センター イルスの影響によ 役等の休館・休校に	申請の見通した 10031.00 108.29 一新設及び2018 る施設休館等に こよる減少。	が立った。 9102.00 98.26 3年度の猛暑に こよる。	8622.00 93.08	9192.00					
動要因等 変動要因	2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 柱1 2 2018年度 2019年度 2020年度 2021年度 2022年度	補助申請がなかったが、ヒアリングにより次年前年度及び当年度のヒアリング効果により補前年度及び当年度のヒアリング効果により補市公共施設のエネルギー使用量計画策定時の数値は2016年度。2017年度の本庁舎の空調施設の故障及び新型コロナウ新型コロナウイルス感染症対策委による施設の休館がなくなり、コロナ対策のうえ事態	年度に向けて補助 前助件数が伸びた。 前助件数が伸びた。 9740.00 9263.00 の市民活動センター イルスの影響によ 役等の休館・休校に 業を再開したことに	申請の見通した 10031.00 108.29 一新設及び2018 る施設休館等! こよる減少。	が立った。 9102.00 98.26 3年度の猛暑に こよる。	8622.00 93.08 こよる。	9192.00					
動要因等 変動要因	2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 柱1 2 2018年度 2019年度 2020年度 2021年度	補助申請がなかったが、ヒアリングにより次生前年度及び当年度のヒアリング効果により補前年度及び当年度のヒアリング効果により補市公共施設のエネルギー使用量計画策定時の数値は2016年度。2017年度の本庁舎の空調施設の故障及び新型コロナウ新型コロナウイルス感染症対策委による施設	年度に向けて補助 前助件数が伸びた。 前助件数が伸びた。 9740.00 9263.00 D市民活動センター イルスの影響によ 役等の休館・休校に	申請の見通した 10031.00 108.29 一新設及び2018 る施設休館等に こよる減少。	が立った。 9102.00 98.26 3年度の猛暑に こよる。	8622.00 93.08	9192.00	0.00				
動要因等 変動要因	2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 柱1 2 2018年度 2019年度 2020年度 2021年度 2022年度	補助申請がなかったが、ヒアリングにより次年前年度及び当年度のヒアリング効果により補前年度及び当年度のヒアリング効果により補市公共施設のエネルギー使用量計画策定時の数値は2016年度。2017年度の本庁舎の空調施設の故障及び新型コロナウ新型コロナウイルス感染症対策委による施設施設の休館がなくなり、コロナ対策のうえ事事地球環境のことを考えた行動をしている市	年度に向けて補助 前助件数が伸びた。 1助件数が伸びた。 9740.00 9263.00 の市民活動センター イルスの影響によ 役等の休館・休校に 業を再開したことに 83.80 86.00	申請の見通した 10031.00 108.29 一新設及び2018 る施設休館等に こよる減少。 よる増加(灯油 83.80 97.44	が立った。 9102.00 98.26 3年度の猛暑に こよる。 1、電気使用量 83.80 97.44	8622.00 93.08 こよる。 の増加) 83.80	9192.00 99.23	0.00				
動要因等変動要因等変	2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 柱1 2 2018年度 2019年度 2020年度 2022年度 柱1 3	補助申請がなかったが、ヒアリングにより次名前年度及び当年度のヒアリング効果により補前年度及び当年度のヒアリング効果により補市公共施設のエネルギー使用量計画策定時の数値は2016年度。2017年度の本庁舎の空調施設の故障及び新型コロナウ新型コロナウイルス感染症対策委による施設施設の休館がなくなり、コロナ対策のうえ事態地球環境のことを考えた行動をしている市民の割合	年度に向けて補助 前助件数が伸びた。 9740.00 9263.00 の市民活動センター イルスの影響によ 役等の休館・休校に 業を再開したことに 83.80 86.00 直しの際にアンケー	申請の見通した 10031.00 108.29 -新設及び2018 る施設休館等に よる減少。 よる増加(灯油 83.80 97.44 ート実施する予	9102.00 98.26 9年度の猛暑に こよる。 1、電気使用量 83.80 97.44 定。	8622.00 93.08 こよる。 の増加) 83.80	9192.00 99.23	0.00				
動要因等変動要因等変動要因等変動要	2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 柱1 2 2018年度 2019年度 2020年度 2022年度 柱1 3 2018年度	補助申請がなかったが、ヒアリングにより次名前年度及び当年度のヒアリング効果により補前年度及び当年度のヒアリング効果により補前年度及び当年度のヒアリング効果により補市公共施設のエネルギー使用量計画策定時の数値は2016年度。2017年度の本庁舎の空調施設の故障及び新型コロナウ新型コロナウイルス感染症対策委による施設施設の休館がなくなり、コロナ対策のうえ事類地球環境のことを考えた行動をしている市民の割合未実施のため計画策定時と同一値。中間見	年度に向けて補助 動件数が伸びた。 動件数が伸びた。 9740.00 9263.00 の市民活動センター イルスの影響によ 役等の休館・休校に 業を再開したことに 83.80 86.00 直しの際にアンケー	申請の見通した。 10031.00 108.29 -新設及び2018 る施設休館等に こよる減少。 よる増加(灯油 83.80 97.44 ート実施する予	9102.00 98.26 9年度の猛暑に こよる。 1、電気使用量 83.80 97.44 定。	8622.00 93.08 こよる。 の増加) 83.80	9192.00 99.23	0.00				
動要因等変動要因等変動	2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 柱1 2 2018年度 2019年度 2020年度 2022年度 柱1 3 2018年度 2019年度	補助申請がなかったが、ヒアリングにより次名前年度及び当年度のヒアリング効果により補前年度及び当年度のヒアリング効果により補前年度及び当年度のヒアリング効果により補市公共施設のエネルギー使用量計画策定時の数値は2016年度。2017年度の本庁舎の空調施設の故障及び新型コロナウ新型コロナウイルス感染症対策委による施設施設の休館がなくなり、コロナ対策のうえ事類地球環境のことを考えた行動をしている市民の割合未実施のため計画策定時と同一値。中間見未実施のため計画策定時と同一値。中間見未実施のため計画策定時と同一値。中間見	年度に向けて補助 動件数が伸びた。 動件数が伸びた。 動件数が伸びた。 9740.00 9263.00 つ市民活動センター ィルスの影響によ な等の休館・休校に 業を再開したことに 83.80 86.00 直しの際にアンケー 直しの際にアンケー	申請の見通した。 10031.00 108.29 一新設及び2018 る施設休館等にこよる減少。 よる増加(灯油 83.80 97.44 ート実施する予ート実施する予	9102.00 98.26 年度の猛暑に こよる。 に電気使用量 83.80 97.44 定。 定。	8622.00 93.08 こよる。 の増加) 83.80	9192.00 99.23	0.00				
動要因等変動要因等変動要因	2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 柱1 2 2018年度 2019年度 2020年度 2022年度 柱1 3 2018年度 2019年度	補助申請がなかったが、ヒアリングにより次名前年度及び当年度のヒアリング効果により補前年度及び当年度のヒアリング効果により補前年度及び当年度のヒアリング効果により補市公共施設のエネルギー使用量計画策定時の数値は2016年度。2017年度の本庁舎の空調施設の故障及び新型コロナウ新型コロナウイルス感染症対策委による施設施設の休館がなくなり、コロナ対策のうえ事変地球環境のことを考えた行動をしている市民の割合未実施のため計画策定時と同一値。中間見未実施のため計画策定時と同一値。中間見	年度に向けて補助 動件数が伸びた。 動件数が伸びた。 動件数が伸びた。 9740.00 9263.00 つ市民活動センター ィルスの影響によ な等の休館・休校に 業を再開したことに 83.80 86.00 直しの際にアンケー 直しの際にアンケー	申請の見通した。 10031.00 108.29 一新設及び2018 る施設休館等にこよる減少。 よる増加(灯油 83.80 97.44 ート実施する予ート実施する予	9102.00 98.26 年度の猛暑に こよる。 に電気使用量 83.80 97.44 定。 定。	8622.00 93.08 こよる。 の増加) 83.80	9192.00 99.23	0.00				

施策等名称 地球環境にやさしいまち 一低炭素型まちづくりー【茅野市 体系番号 0301010105 減CO2計画】 主管課 環境課

3 評価・改革改善(単位:円)

3	<u>評価。</u>	<u>改革改善</u>									(単位:	円)
	Ŋ	目	2018年(前:	年度比)	2019年 (前年	度比)	2020年(前年	度比)	2021年(前年	<b>F度比</b> )	2022年(前年	F <b>度</b> 比)
		事業費(円)	3,472,121		3,689,461	1.06	3,854,158	1.04	3,854,158	1.00	8,858,000	2.30
		うち一財(円	2,355,960		2,454,531	1.04	3,145,099	1.28	2,617,901	0.83	7,622,000	2.91
	投資額	増減理由 (一般財源 前年度比 ±10%以 上の場合 に記載)	i				環境マネジメント ム補助件数が増 ため。	システ 加した			環境マネジメント ム補助事業を廃存住宅エネルギ 化補助金を新た したため。	止し、既 一自立
	進	<b>捗評価</b>	おおむね	順調	おおむね順	調	おおむね順	調	おおむね』	頁調		
評価	総合	主な取組内容や成果	地域に向けた行 暖化対策につけた行 暖化対策について 大切体との積 機 動 環境イベント し、昨年 との 境 性が できた。	いて、市 極的社会の を対し回数を を を を を を を を し の と を を を を し の と の と の と の り で の り で の り で の り で の り の り で の り の の の の	市民団体との積連携により、地球対策関連のイベビで市民への向上を呼びことができた。公の省エネについ画通りに成果が、ている。	は温暖化ントを通 エネ意 掛ける 共施設 ては、計	事業者へのヒアリ 実施したことで現 ジメントシステム・ 意識啓発とづくして、 が県元気づくりず 申請し、R3年を見 拡大球連画(事務を発 した。	は境財では では は は は は は は は は は は は は は は は は は	市民への意識見りない。 り交付協が県 り交付の協会を制に 生とのにた。 東に立なを制に、 東に立ない、 大いたでは、 、 、 大いな、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	元しり省再実けれて、高業助れに。ギリングを事がれる。		
	総合評価	課題	公共施設におい 活動については 的な工程をデーク 把握の要する 場合の要する 場合の要する 場合の要する 場合の要する 場合の要する 場合の要する が策を要がある。	は、定期一使用を対しては、定期量に集終にない。というに、というに、というに、というに、というに、というには、というには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これ	環境マネジメントム補助件数業者では、事業により普及る。中では、事業により地方の連携により地方の連省エネ意識も向上を図る必要を表現した。	び悩ん へのPR っていく 民団体と 域にお のさらな	世界的に地球温境の必要性で、新型コロナが、策のためできなのにができないのロナができない。大規模行事は困るため、必要があります。	す中  イル事  かったであるまであ  難でを検	地球温暖化対策 度が高まり、おきた。ま が増えてきた。ま ゼロカーボン推 連携を深め、大 及び要がある。	たな取組 所設した 進室との 員体制		
改革		改革• 善内容	・地域事業者へ マネジメント報 果的なPRを実力 ・市民りイベント のにより開催・内所 ・公共施設所 連携を密にし、 ギー使用量の 現状把握及び	助金の効 施 連携強期 の充実 でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる	ナーを開催しPR ・市民団体との選 によりイベント等	と連携 221を図強 を携定実 の充署と かな でないな	・元気づくり交付 象となった温対的 組を若い世代といる事業者に現場である。 ・事業をでなった場合では、 ・事業をである。 ・公共施設に事務編の取組を定着 エネルギー使用: 制を図る。	a 連 持 い マ マ 将 事 せ さ き せ 、 ジ き 推 業 で 、 ジ き 、 き 推 、 、 き せ 、 、 、 も も 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	・環境省補助事ネポテンシャル 示を受けた。 ・既存住記金を倉・エコマネ新にLAF ・エコマネ新規に 者施設を取組対 えた。 ・温対協が元気 付金事業を実施	調査の内 ルギーた。 PPSを管理 指象に加 づくり で		
•		重点化する 施策の柱	1		1		1		1			
改善	施	重点	1		1		1		1			
1	策の柱等の重点化	理 由	省エネルギーや能エネルギートがまするの排出を表の排出を地球温暖化へについても検討があるため。	利用を促 、温室効 ・抑制する ともに、 の適応策	省エネルギーや発生ないでは、またの様により、果が温暖化を設めない。	用を促 温室効 抑制し、 和する ともに、 適応策	省エネルギーや記載するの排出を表するの排出を選択を選択を選択を選択を選択を選択を選択を選択を選択を選びるとのについても検討すがあるため。	用を促 温室効 抑制し、 和する ともに、 適応策	省エネルギーや能エネルギー和進する等によりを申求温暖化を起すると地球温暖化をした。 いっこう いっこう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	川用を促 、温室効 ・抑制し、 それで ともに、策		

作成担当者	朝倉健太	朝倉健太	朝倉健太	朝倉健太	
最終評価責任者	堀内俊彦	岩島善俊	岩島善俊	小平雅文	
最終評価年月日	2019年5月31日	2020年7月10日	2021年5月28日	2022年5月30日	